

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	決算額(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
1	単	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7804世帯×70千円 のうちR6計画分事務費878千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(7804世帯)	R6.4	R6.4	38,607,500	38,607,500	支給期間 R5.12.13~R6.2.29 支給件数 7,804件 給付額 1世帯あたり70千円	物価高が続く中で、低所得世帯に対し給付金を支給することにより、一定の効果が認められた。
2	単	物価高騰対応重点支援給付金【給付金・定額減税一体支援】	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2078世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯768世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 626世帯×100千円、子ども加算 1312人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 36898人(880120千円)のうちR6計画分事務費 50919千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3472世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(36898人)	R6.8	R6.12	1,081,904,670	1,034,804,670	令和6年度非課税世帯等 支給世帯:1,394世帯 支給人数:20,665人	物価高が続く中で、低所得世帯に対し給付金を支給することにより、一定の効果が認められた。
3	単	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度住民税均等割非課税世帯)	生活支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 10000世帯×30千円、子ども加算 1100人×20千円 のうちR6計画分事務費 13000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(10000世帯)	R7.2	R7.12	328,036,380	328,036,380	令和6年度住民税均等割非課税世帯 支給世帯:7,474世帯 子ども加算:424世帯	物価高が続く中で、低所得世帯に対し給付金を支給することにより、一定の効果が認められた。
4	単	令和6年度子育て世帯臨時特別給付金	子育て支援課	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への給付金 ③給付金 18,900人×15千円 ④高校生相当年齢以下の児童(18,900人)	R7.3	R7.12	281,820,000	262,256,000	対象児童 18,788人	子育て世帯の経済的負担を軽減する一助となった。

1,730,368,550 1,663,704,550